

地方自治法第243条の3第1項の規定および財政事情の作製及び公表に関する条例に基づき、令和6年度決算および令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における本市の財政事情についてのあらましを公表します。

■問合せ 財政課財政係 TEL76-1191

枕崎市の

財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。

本市の財政がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

令和6年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

令和6年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率については該当がなく、実質公債費比率については、前年度と同じ比率となり、また早期健全化基準を下回る比率となっています。

これまで着実に改善してきていますが、今後も義務的経費を中心とした歳出の削減、基金の充実、財源の確保を図るなど改善に努めていきます。

●健全化判断比率 (単位：％)

項目	令和6年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.20	20.00
連結実質赤字比率	—	19.20	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

※将来負担比率の該当がない場合は「—」を記載

●資金不足比率 (単位：％)

公営企業等の名称	令和6年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

【用語解説】

実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

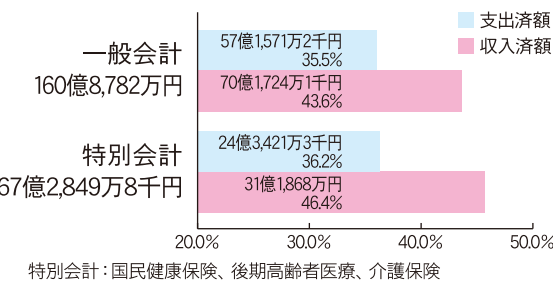
実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

早期健全化基準 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むことになります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。

財政再生基準 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むことになります。

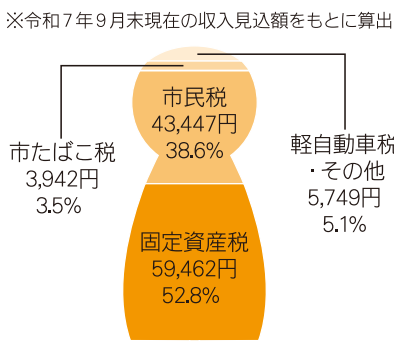
令和7年度歳入歳出予算執行状況



市有財産の現在高

土地	1,440,429㎡
建物	100,669㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	20億6,686万3千円
基金等	87億4,352万1千円

市税の負担状況

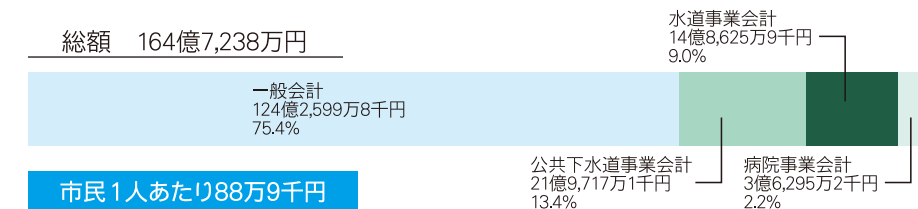


市民1人あたり 112,600円

一時借入金 の現在高

※企業会計を除く
該当なし

市債(市の借入金)の現在高



市民1人あたり88万9千円

公営企業の経理状況

		水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業会計
資産	固定資産	33億9,977万6千円	6億7,526万4千円	56億1,981万5千円
	流動資産	6億4,717万1千円	4億2,872万8千円	2億5,172万5千円
	計	40億4,694万7千円	11億399万2千円	58億7,154万円
負債	固定負債	14億1,989万円	4億6,109万1千円	20億6,265万9千円
	流動負債	1億1,433万9千円	3,866万3千円	1億4,857万8千円
	繰延収益	1億1,477万8千円	2億6,589万8千円	28億3,119万7千円
	計	16億4,900万7千円	7億6,565万2千円	50億4,243万4千円
純資産	資本金	16億5,344万8千円	1億4,816万9千円	2億2,840万5千円
	剰余金	7億4,449万2千円	1億9,017万1千円	6億70万1千円
	計	23億9,794万円	3億3,834万円	8億2,910万6千円
上期純損益		9,955万9千円	△3,610万7千円	2億6,260万円

※上期純損益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和7年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 18,531人

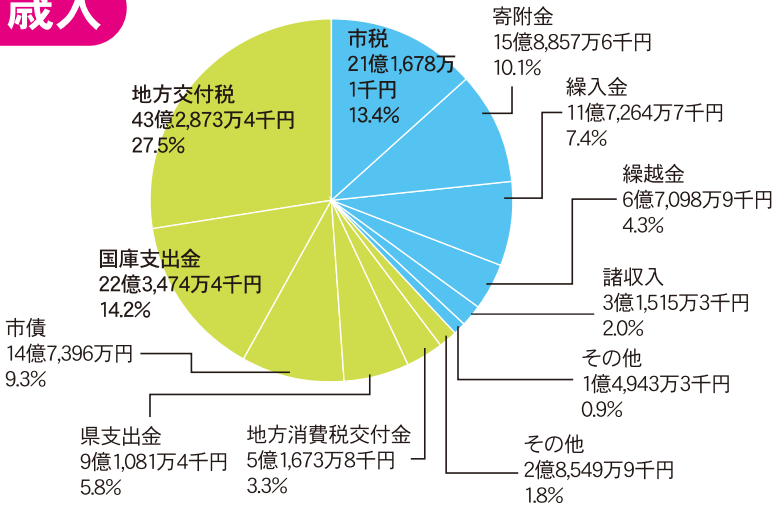
令和6年度 決算状況

■一般会計(決算統計による)

歳入 157億6,406万8千円 歳出 149億7,217万円 歳入歳出差引額 7億9,189万8千円

令和6年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入6億452万1千円(3.7%)、歳出7億2,543万円(4.6%)の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

歳入



■自主財源は、寄附金が大きく増となったことなどから、前年度に比べ3億3,641万3千円増加しました。

■依存財源は、地方交付税や地方特例交付金が増となったものの、地方債や国庫支出金が減となったことなどから、前年度に比べ9億4,093万4千円減少しました。

■自主財源 60億1,357万9千円(38.1%)
市税など市が自分の手で調達できる収入

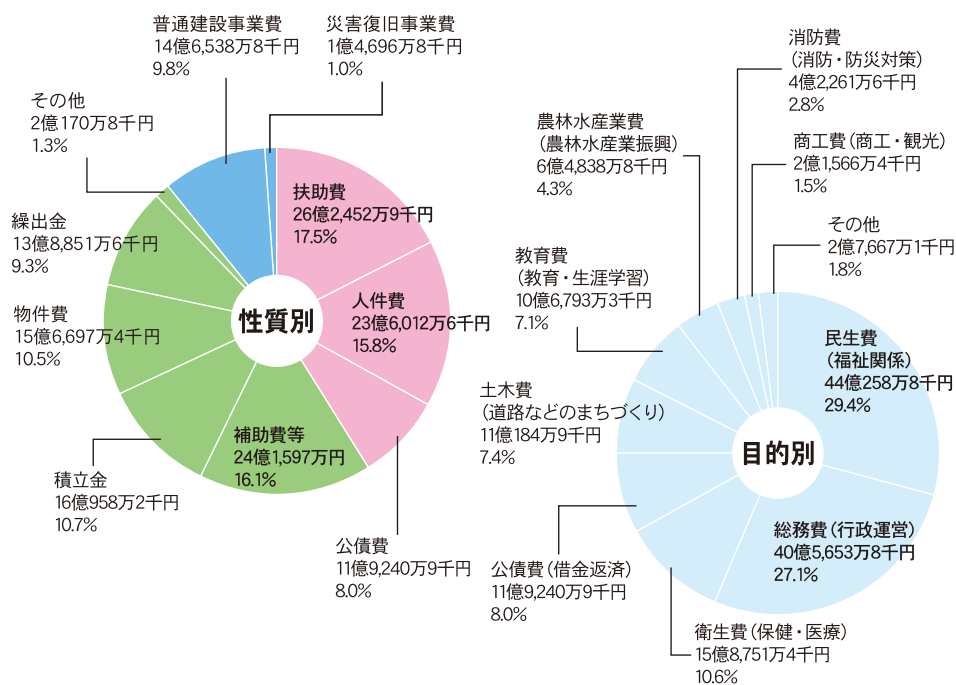
■依存財源 97億5,048万9千円(61.9%)
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

歳出

■義務的経費は、社会保障関係費である扶助費が減となったものの、人件費や借入金の返済である公債費が増となったことから、前年度に比べ6,444万2千円増加し、構成比は前年度より2.3ポイント高くなりました。

■投資的経費は、災害復旧事業費は増となったものの、普通建設事業費が減となったことから、前年度に比べ2億7,289万4千円減少し、構成比は前年度より1.2ポイント低くなりました。

■その他の経費は、ふるさと納税返礼事業の増等により物件費が増となったものの、南薩地区衛生管理組合負担金や下水道事業繰出金の減等により補助費等が減となったことなどから、前年度に比べ5億1,697万8千円減少し、構成比は前年度より1.1ポイント低くなりました。



■義務的経費 61億7,706万4千円(41.3%)

■投資的経費 16億1,235万6千円(10.8%)

■その他の経費 71億8,275万円(47.9%)

■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入総額	31億8,148万8千円	4億4,357万5千円	30億3,753万2千円
歳出総額	31億6,715万4千円	4億3,928万7千円	28億1,435万5千円
歳入歳出差引額	1,433万4千円	428万8千円	2億2,317万7千円